

翻 訳

アメリカ民事訴訟における陪審への説示

椎 橋 邦 雄

ハロルド ヴィエーター

アイオワ州南部地区連邦地方裁判所所長判事

Instructing the Jury in the United States

Harold Vietor

Chief Judge,

United States District Court

Southern District of Iowa

はじめに

合衆国における民事陪審トライアルの中心は陪審である。事件における証拠を吟味し、評決を出すのは少人数の市民で構成された陪審員なのである。陪審員は、証拠に基づいて、事実を認定するが、事実認定だけでは、陪審員が評決に達することはできない。陪審員は、証拠によって認定した事実に関連する法を適用しなければならない。陪審員は、当然のことながら、関連する法を知らなければこれを行うことはできない。陪審員が事実に関連しなければならない法について陪審員に説示することは裁判官の責務である。陪審員への説示は、民事陪審裁判の指揮において、裁判官の責

務のきわめて重要な部分である。本稿は、連邦地方裁判所の民事事件における陪審への説示に関するものである⁽¹⁾。

一 陪審によるトライアルの背景

何らかの形で市民を訴訟に参加させることは昔からある。古代のギリシャやローマでは、今日用いられているやり方とは異なるものの、裁判への市民参加がなされていた。我々が知っているアメリカ合衆国の陪審裁判はイギリスの制度に起源を有している。イギリスの陪審裁判は、1066年のノルマン・コンクエストの後、何世紀もかけて発展したものである⁽²⁾。

民事事件および刑事事件において、陪審裁判を受ける権利はイギリスの植民地であったアメリカにおいて十分に確立されており、植民地人はこの権利をきわめて大事にしていた。1776年、植民地がイギリスからの独立を宣言したとき、独立宣言には、イギリス国王やイギリス政府に対する植民地人の多くの不満が書き込まれていた。不満の一つは、植民地人に対して、時として、陪審裁判を受ける権利が認められないことであった。したがって、陪審裁判を受ける権利の否定がアメリカの独立の一因であったのである。

合衆国の人々は、合衆国憲法に明示的に規定することによって、刑事事件およびコモン・ロー上の民事事件の双方において、陪審裁判を受ける権利を保障したのである⁽³⁾。連邦民事訴訟規則38条は、民事事件における陪審裁判を受ける権利を保障し、訴訟当事者がこの権利を行使するためにしなければならないこと、および、陪審裁判を受ける権利の放棄の方法を定めている。

連邦民訴訟規則38条は、つぎのように規定している。

(a) 権利の保障

合衆国憲法の修正7条によって宣言され、または、合衆国の法律によって与えられている陪審審理を受ける権利は不可侵の権利として当事者に保障される。

(b) 要求

いずれの当事者も、訴訟の開始後、最後の訴答の送達後10日以内に、書面で陪審審理の要求を相手方当事者に送達することによって陪審審理を受けることのできる争点について陪審審理を要求することができる。この陪審審理の要求は当事者の訴答においてすることもできる。

(c) 同上：争点の特定

陪審審理の要求書面において、当事者は、陪審審理に付してもらいたい争点を特定することができる。争点を特定していないときは、当事者は、陪審審理を受けることのできる争点のすべてについて陪審審理を要求したものとみなされる。当事者が争点の一部のみに陪審審理を要求したときは、他の当事者は、要求書面の送達後10日以内、または、裁判所が定めるより短い期間内に、それ以外の、または、すべての事実上の争点について、陪審審理の要求書を送達することができる。

(d) 放棄

当事者が本条に定める要求書を送達せず、また、規則5条(d)に定める提出を怠るときは、陪審審理を受ける権利の放棄となる。本条に従ってなされた陪審審理の要求は、当事者の同意がなければ、取り下げることはできない。

(e) 海事法上の請求

本条の規定は、規則9条(h)の規定する海事法上の請求における争点について、陪審審理を受ける権利を創設するものと解釈されてはならない。

当事者は、民事事件については、「コモン・ロー上」の訴訟においてのみ陪審審理を受けることができる。合衆国最高裁判所はつぎのように説明している。すなわち、陪審審理を受けることのできる事件は、18世紀の終わりに合衆国憲法の修正7条が制定される前には、イギリスのコモン・ロー裁判所に提起された事件に相当する事件だけであり、18世紀のイギリスのエクイティー（衡平法）または海事法の裁判所に持ち込まれた事件に相当する事件には陪審審理は認められない。Tull v. United States, 481 U.S. 412, 417 (1987) 参照。一般論として、金銭による損害賠償請求事件は陪審で審理されるが、エクイティー上の救済、例えば、差し止めや法的権利の確認を求める事件には陪審審理は認められていない。

合衆国最高裁判所は、合衆国憲法の修正14条は、州に対して、「法の適正な手続き（デュー・プロセス）によらずして人の生命、自由または財産を剥奪してはならない」と規定しており、州の刑事訴追において、被告に陪審審理を保障することを要求している。Duncan v. Louisiana, 391 U.S. 145 (1968)。合衆国最高裁判所は、修正7条の規定する民事事件における陪審審理を受ける権利の保障は州には適用されないと判示している。Minneapolis & St. Louis R.R. v. Bombolis, 241 U.S. 211 (1916)。また、多くの裁判所も、修正14条は州に適用されるものの、州の民事事件における陪審審理は要求してはいないと判示している。しかしながら、すべての州は、それぞれの州法において、コモン・ロー上の民事事件には陪審審理を保障し、エクイティー上の事件には陪審審理を認めていない。

二 陪審への説示 ― 総論

合衆国におけるトライアルは、通常、（週末と休日を除いて）始めから終わりまで、毎日連続して行われる。多くの民事陪審審理は3日～5日間

で完了する。ただし、事件によっては2、3週間続くこともあるし、ごくまれには2、3か月続くこともある。民事陪審審理の第一段階は、陪審の務めを果たすために裁判所に呼び出しを受けたおよそ20人ないし25人の市民で構成される陪審候補者（jury panel）から陪審を選任する手続きである。選任される陪審の人数は地域によって異なるが6人から12人の間である。多くの地方裁判所は6人ないし8人の陪審を用いている⁽⁴⁾。

陪審員が選任された後で、裁判官は、適宜、陪審員に対して説示をするという責任を果たさなければならない。裁判官が陪審に与える説示の基本的な3つのカテゴリーは以下の通りである。

- （1） いかなる証拠も提出される前に、トライアルの冒頭で与えられる
トライアル前の説示
- （2） 個々の証拠に関連して、トライアルの途中で与えられる説示
- （3） すべての証拠が提出された後、陪審員が評議を始める前に与えられる説示

（1） トライアル開始前の説示

制定法または規則によって明示的に要求されているわけではないが、多くの連邦裁判官は、陪審が選任された後、そして、弁護士が冒頭陳述を開始する前に、陪審に対して若干のトライアル開始前の説示を与えている⁽⁵⁾。このトライアル開始前の説示において、裁判官は陪審に対してきわめて一般的な形でつぎのようなことを説示する。すなわち、例えば、原告が勝訴するために証明しなければならないこと、また、被告が抗弁で証明しなければならないことなどである。また、裁判官は陪審に対して、トライアルの終了時にこれらの問題について、さらに詳細な説示を与えると
の注意もしておく。トライアル開始前の裁判官の説示の多くは、陪審に対して、トライアルはどのようにして進められるか、そして、陪審員に期待

されているのは何かなどを説明することである。これらの説示は、必然的に、陪審管理の性質を有している。陪審管理については、ウォレン K. アーボム『合衆国における陪審の選任と管理（椎橋邦雄訳）』山梨学院大学法学論集54号317頁以下参照。

裁判官の中には、陪審に対するトライアル開始前の説示を書面にしてコピーで配布するものもいるが、多くの裁判官は口頭で説示を与えるにとどめ、陪審員に書面を配布することはない。

（２） トライアル中の説示

トライアルの途中で、何らかの個別の問題について、裁判官が陪審に説示する必要が生じることがある。裁判官はこれらの説示を口頭で与えるが、場合に応じて、トライアル終了後の裁判官の最終説示において書面で繰り返されることもある。

どの事件においても裁判官が与える基本的な説示は、休憩時間が取られるときに陪審員に対してなされる説示である。裁判官は、通常、陪審員に対して概ね次のような説示をする。

「紳士および淑女の皆さん、この休憩時間の間に、皆さんは他の陪審員、ご家族の方、このトライアルに関わっている人、その他すべての人とこの事件について議論してはいけません。もし誰かが事件についてあなたに話しかけてきたら、即座に、陪審員であり、事件について議論することはできないと伝えてください。しつこく付きまとわれたときは、その人物から離れ直ちに私に知らせてください。また、このトライアルについてのニュース記事を読んだり、見たり、あるいは、聞かないでください。最後に、この事件についての結論は出さないでください。すべての証拠が提出され、そして、あなたが弁護士の見解や私の最終の説示を聞くまでは、心をオープンにしておいてください。」

多くのトライアルにおいて、当事者が、重要な事実のいくつかについては争いがないことを同意することがある。このようなことが生じた場合は、裁判官は、陪審に対して概ね次のような説示をする。

「原告と被告は合意しました。すなわち、弁護士さんが只今お話した事実は真実であり、争いがないということに双方が同意したということです。したがって、皆さんはこれらの事実が証明されたものとして扱ってください。」

事件によっては、実際には法廷で証言することはないある人物が、もし証人として呼び出しを受けたならばその者が一定の証言をすることを当事者が合意することがある。このようなことが生じたときは、裁判官は陪審に対して概ね次のような説示をする。

「原告と被告は合意しました。すなわち、もしジョン・スミスさんが証人として呼び出されたならば、弁護士さんが只今お話したように証言することに合意しました。皆さんは、ジョン・スミスさんがここにいて宣誓をした上で証言台に立って、この法廷で証言をしたと思って、ジョン・スミスさんの証言として受け取ってください。」

証人が一定の証言をすることを当事者が合意した場合、その証言が必然的に真実であることに合意しているわけではない。したがって、一定の事実が真実であり、争いがないと合意するときとは対照的に、裁判官は陪審に対して、証人が証言した事実は証明されたものとして受け取らないように注意する。合意がなされた証言およびその他の証拠から、どのような事実が証明されたかを認定するのは陪審員に委ねられている。

連邦証拠規則201条は、一定の事実についての裁判所による確知（judi-

cial notice 公知の事実)を規定している。同条の内容は以下の通りである。

(a) 適用範囲

本条は、訴訟上の事実に関する裁判所の確知にのみ適用される。

(b) 事実の種類

裁判所の確知の対象となる事実は、つぎのいずれかの理由により、合理的な争いが存在しない事実でなければならない。(1) 事実審裁判所の管轄区域内において一般的に知られていること、または、(2) 正確性につき合理的な疑問がない情報源によって正確で迅速な決定が可能であること。

(c) 裁量的確知

裁判所は、当事者による申立てがあるか否かに関わらず、裁判所による確知を行うことができる。

(d) 必要的確知

当事者が必要な情報を提出して確知の申立てをしたときは、裁判所は確知をしなければならない。

(e) 審理の機会

当事者は、時機に適った申立てにより、裁判所による確知の妥当性および確知の対象となる事実の趣旨について審理を求めることができる。事前の通知がないときは、裁判所による確知がなされた後に、申立てをすることができる。

(f) 確知の時期

裁判所による確知は、訴訟手続きのいかなる段階においてもすることができる。

(g) 陪審への説示

民事訴訟において、裁判所は、陪審に対して、確知された事実は確定的なものとして受け入れるように説示しなければならない。刑事事件においては、裁判所は、陪審に対して、確知された事実を確定的なものとして受

け入れることもできるが、受け入れないこともできることを説示しなければならない。

証拠規則201条の（g）に規定されているように、民事陪審事件において、裁判所による確知が行われたときは、裁判官は、陪審に対して、確知された事実を確定的なものとして受け入れることを説示しなければならない。陪審に対する説示は概ね以下の通りである。

「証拠が全く提出されていない場合であっても、当裁判所は、以下の事実（裁判所が確知した事実をここで繰り返し復唱しなければならない）について、証明されたものとして受け入れることを決定した。証拠規則は、裁判官に対して、裁判官が合理的に争いがないと信じる事実を受け入れることを認めています。したがって、皆さんは、これらの事実を証明されたものとして扱ってください。」

事件において提出された証拠が限定された目的または複数の原告または被告の一人についてのみに限定して許容されることがある。証拠が限定された目的のために許容されるときは、裁判官は、陪審に対して、概ねつぎのような説示を行う。

「皆さんがただいま聞いた証拠は以下の争点（ここで裁判官は限定的な目的で考慮される証拠を復唱する）についてのみ考慮してください。他の目的には考慮してはいけません」。証拠が複数の原告または被告の一人についてのみに許容されるときは、裁判官は概ねつぎのような説示を与える。

「各当事者は、その当事者に適用される証拠のみに基づいて審判を受ける権利を有します。本件における証拠のいくつかは、証拠規則によって、当事者の一人に限定されており、他の者について考慮することはできません。

皆さんがただいま聞いた本件の証拠は被告ジョー・ジョーンズに対してのみ考慮することができます。」

連邦証拠規則609条では、証人の信用性は、証人が以前犯した犯罪で一年を超える懲役刑を受けたとき、または、刑罰の軽重に関わらず、不誠実ないし虚偽の陳述に関わる犯罪を犯したときは、そのような前科の証拠によって弾劾される。当事者がそのような弾劾証拠を提出したときは、裁判官は、陪審員に対して、概ね、つぎのような説示を行う。

「皆さんは、メアリー・ブラウンが有罪判決を受けたとの証拠を聞きました。皆さんはこの証拠を、証人を信用するか否か、証人の証言にどの程度の証拠力を認めるかを決定するためだけに使ってください。」

上記のことはトライアルの途中で、裁判官が陪審員に与える一例に過ぎない。他の問題についての説示が必要となることもある。

(3) 最終の説示

陪審員に対する説示が、すべての証拠の証拠調べが終了した後、陪審が評決を評議・決定するために法廷を退出する前に、与えられる。これらの説示は、トライアル前の説示およびトライアルの途中で与えられる説示よりもはるかに包括的である。最終の説示は、以前なされた説示を繰り返すこともあるが、通常、以前なされた説示の多くは繰り返されることはない。最終の説示においては、原告が事件に勝訴するためには何を証明しなければならないか、原告が勝訴する場合には、その損害額について原告が証明しなければならないことは何か、被告が積極的防御（affirmative defense 抗弁）を主張するときは、被告が証明しなければならないことは何か、関連する単語や用語の意義、証人の信用性の評価の方法、および、陪審員が評議の任務をどのように果たすべきか、等々を陪審に伝えなければならない。最終の説示には、陪審が答申する評決の形式、および、どのような評

決の形式を用いるかについての説示が与えられる。評決の種類としては、「一般評決」および「特別評決」の形式があり、そして、一般評決には「質問に対する回答」が添付される。裁判官がいずれの評決の形式を用いるかは事件の性質および争点による。

一般評決が用いられるときは、陪審は勝敗を認定するだけであるが、適切な場合には、認容されるべき賠償金額を決定する。以下が評決の一例である。

評決フォーム 1

我々陪審は、原告の勝訴、そして、被告の敗訴と認定し、原告に\$の賠償額を認定する。

陪審長

評決フォーム 2

我々陪審は、被告の勝訴、そして、原告の敗訴と認定する。

陪審長

連邦民事訴訟規則49条は、特別評決および質問に対する回答書付の一般評決について、つぎのように規定している。

(a) 特別評決

裁判所は、陪審に対して、それぞれの事実上の争点を認定する個別の書面の形で特別評決のみを答申するように求めることができる。その場合、裁判所は、陪審が、カテゴリーカルまたは簡潔な回答ができるような質問書を陪審に対して提出することができ、または、訴答書面や証拠から適切に

導き出すことのできる個別の認定書面を提出することもできる。また、裁判所は、最も適切であると考えられる方法で、争点を提示し、それに対して書面で回答を求めることもできる。裁判所は、このように陪審に提示した事項について、陪審がそれぞれの争点について認定をするのに必要な説示や説明をしなければならない。このような説示にあたって、裁判所が訴答書面または証拠によって提起された事実上の争点を遺脱した場合、各当事者は、陪審が法廷を退出する前に遺脱された争点を陪審に付する要求をしない限りは、その争点について陪審審理を受ける権利を放棄したとみなされる。そのような当事者の要求がない場合、遺脱された争点について、裁判所は認定をすることもできるし、または、認定をしなかった場合は、特別評決に基づく判決に合致した認定がなされたものとみなされる。

(b) 質問に対する回答書付の一般評決

裁判所は、一般評決のための適切な書式に添付して、評決をするために、その判断が必要な1つまたは複数の事実上の争点についての質問書を提出することができる。裁判所は、陪審が質問書に回答できるため、また、一般評決を答申できるために必要な説示または説明を与えなければならない。また、裁判所は、回答を作成し、かつ、一般評決を答申するように陪審に対して指示しなければならない。一般評決と回答に矛盾のないときは、規則58条に基づいて評決と回答に基づいた適切な判決が出されなければならない。複数の回答に矛盾はないが、回答の1つまたは複数が一般評決と矛盾するときは、一般評決にもかかわらず、規則58条に基づいて、回答に従った判決を出すこともできるし、裁判所は、回答と評決をさらに検討するために陪審に差し戻すこともでき、再審理を命じることもできる。回答が相互で矛盾し、または、回答の1つまたは複数が一般評決と矛盾するときは、判決は出されてはならないし、裁判所は、回答と評決を見直すために

陪審に差し戻しをするか、または、再審理を命じなければならない。

規則49条(a)は注目すべき規定である。裁判所は、この規定を活用して、最も適切であると考えられるならば、争点を陪審に提示し、それに対する回答を書面で要求することができるのである。この規定によって、裁判官は、特定の事件を陪審に付するときに最も良く機能する方法を用いる自由を持つことができる。

本稿の付録として、末尾に、アイオア州南部地区の最近の民事事件において、陪審に提示された最終説示を参考に掲げている。最初の頁には、どのような事件であり、どのような争点であるかを記載している。この事件は、きわめて単純であり、説示はきわめて短い。18の説示と6つの「特別評決」が用いられた。最近私が指揮した事件は、はるかに複雑な民事事件であり56の説示と30の評決フォームを要した。

多くの裁判官は、陪審員が容易に理解できるように、明解な言葉で説示を書くように心がけている。これは一つの挑戦である。というのは、意味するところをほとんど変更することなく、立法府によって作られた制定法や裁判所の判例に書かれた法原則を一般的な言葉に置き換える作業を必然的に伴うからである。

通常、最終の説示は書面に書かれる。裁判官はそれを陪審に読み聞かせる。また、必ず行われるわけではないが、多くの裁判官は、陪審の評議中に必要であれば参照できるように、説示書の写しを陪審に渡し、陪審室に持ち込むことを許している。裁判官の中には、それぞれの陪審員に説示書の写しを渡し、裁判官がそれを口頭で読んでいるときに、陪審員がその説示を読むことができるようにしている者もいる。

連邦民事訴訟規則51条の下では、裁判官は、弁護士が陪審に向かって最

終弁論をする前に、陪審員に対して説示のすべてを読み聞かせることもできるし、最終弁論の後に全部の説示をすることもできるし、あるいは、説示の一部を最終弁論の前に行い、最終弁論の後に残りの説示を行うこともできる。規則51条は、以前は、最終弁論の後に陪審員に対して説示することを定めていたが（当事者の合意がある場合は除いて）、1987年に規則が改正され、最終弁論の前に説示を読み聞かせることができるようになり、そのようにする裁判官が増えている。最終弁論の前に陪審員に説示を読み聞かせることの利点は、陪審員が弁護士の最終弁論を聞くときに、事件に適用しなければならない法をより良く理解でき、また、弁護士も説示で示された法の枠内で一層効果的に最終弁論を行うことができることである。

最終の説示を準備するために、裁判官と弁護士は多大の作業を行う。双方の弁護士はそれぞれの説示案を書面にして裁判官に提出する。そして、裁判官は双方の説示案を評価し、説示案の内容をそのまま説示として与えるか否か、修正をするか否か、または、説示案を却下するか否かを決定する。連邦民事訴訟規則51条および裁判所のローカル規則は、説示案および裁判官が陪審に与える説示について規定している。規則51条はつぎのように規定する。

「証拠調べの終了時、または、それより以前のトライアルの途中で裁判所が相当と判断するときに、当事者は要求書を提出し、要求書の中で示した法について裁判所が陪審に説示を与えるように求めることができる。裁判所は、弁護士が陪審に向かって最終弁論をする前に、要求書に対してどのような対応をするつもりなのかを弁護士に知らせなければならない。裁判所は、その裁量で、最終弁論の前もしくは後または前後双方に陪審に対して説示をすることができる。当事者は、陪審が評決を評議するために退廷する前に、異議の対象事項および異議事由を明確にした異議を申し立てない限り、裁判所が陪審に説示をしたこと、または、しなかったことを過

誤と主張することができない。異議の申立ての機会を、陪審のいないところで、与えられなければならない。」

アイオア州の北部および南部の地方裁判所においては、ローカル規則 6 (f) (1) はつぎのように規定している。

「提出 　　いずれの当事者も、裁判所が別段の定めをする場合を除いて、すべての証拠調べが終了する前に、裁判所に要求書を提出し、また、相手方弁護士にその写しを提出することによって、陪審への説示を要求することができる。このような要求書は以下のような形式で提出されなければならない。

A それぞれの説示の要求書には、番号をふり、かつ、改頁しなければならない。但し、要求された説示が、説示の標準的なひながたを参照すれば判断できる場合は除く。

B それぞれの要求書が認められるための根拠が添付されていなければならない。

C 要求書の冒頭には、事件名、事件表番号および提出当事者の氏名を記載しなければならない。

アイオア州南部地区においては、裁判官は弁護士に対して、説示の要求書を最終のプリトライアル・カンファランスにおいて提出するよう命じている。最終プリトライアル・カンファランスは、通常、トライアルの開始より10日から15日前に行われる。

証拠調べが終了したとき、または終了する直前に、裁判官は弁護士に最終説示案の写しを配布する。そして、多くの裁判官は、インフォーマルなカンファランスを行うために、双方の弁護士を裁判官室に呼び寄せる。このカンファランスで、裁判官の説示案について論じるが、この内容は裁判

所書記官によって記録されることはない。説示案について弁護士が疑念を持ったときは、それを表明し、議論の結果、裁判官が若干の修正をすることもある。説示が最終的な形で作成されたときは、弁護士は、もしあれば、説示に対する異議を述べて、記録させる。このようなカンファランスと異議の申立ては、陪審のいないところで、行われる。

三 評議が始まった後の追加的説示

評議の途中で、陪審がさらなる説示または若干の説示の説明を求める書面を裁判官に提出することもある。アイオア州の北部および南部地区においては、ローカル規則6条(f)(2)はつぎのように規定する。

「追加的説示または質問 事件が陪審に付された後に、陪審が裁判所に対して追加的な説示または質問を求め、また、裁判所がこれに対応することが合理的であると考えるときは、書記官に電話番号を知らせておいた弁護士および当事者には電話で連絡し、陪審の要求を通知する。それから、裁判所は弁護士と当事者に30分以内に裁判官室に来るように通知し、そこで裁判所は出頭した弁護士に陪審の要求を読み聞かせ、そして、正当と考えられる回答を作成し、裁判所の定める方法によって陪審にそれを伝える。本規則に基づいた出頭をしなかった弁護士、当事者および刑事事件の被告は、出頭する権利、異議を申し立てる権利、その他上記の方法で参加する権利を放棄したものとみなされる。」

陪審に対する裁判官の回答の多くは、最初に提出した説示は適切であり、裁判官がそれを修正したり、または追加的な説示を与えることはない。裁判官が説示を修正または追加的な説示を与えるべきと判断したときは、裁判官と弁護士は説示の文言について議論する。裁判官が文言を決定したと

きは、弁護士には、もし望むのであれば、説示に対して異議を申し立てる機会が与えられる。その後陪審が法廷に呼びこまれ、裁判官は陪審に向かって修正された説示または追加された説示を読み聞かせる。

ときには、陪審が評決に到達できないと報告してることがある。陪審が評決を合意できないときは、裁判官はミストライアル（無効審理）を宣言し、事件は別の陪審によって再び審理されなければならない。しかしながら、このような状況でミストライアルを宣言する前に、裁判官は、一般に「アレン」説示と呼ばれている、評決を強制するような説示を与える。アレン説示は、100年以上も前に、合衆国最高裁判所によって承認されている説示である。Allen v. United States, 164 U.S. 492 (1896)。アレン説示で用いられる文言は裁判官によって異なるが、典型的な例は、以下の通りである。

「私の説示に書いてありますように、皆さん個々人の判断を侵害することがない限り、皆さんの義務は、お互いに相談し、そして、合意に達するように評議することです。もちろん、他の陪審員の意見のみのために、または、評決を答申する目的のためだけに、証拠の評価に対する皆さんの誠実な信念を放棄してはなりません。皆さんはそれぞれご自分で判断しなければなりません。しかし、それは、皆さんが同輩の陪審員と証拠についてよく検討した後でのみ行うべきものです。

評議の途中で、皆さんはご自分の見解を再検討し、もし間違っていると確信したときは、皆さんの意見を変えることに躊躇しないでください。全員一致の評決に達するためには、皆さんは、皆さんに提示された問題をオープンかつフランクに検討し、他の陪審員の意見に耳を傾け、そして、ご自身の見解を積極的に再吟味してください。

最後に皆さんは一方の当事者の味方ではないことに注意して下さい。皆さんは裁判官であり、事実の認定者なのです。皆さんの唯一の関心事は証

拠から真実を探り出すことです。皆さんは証人の信用性および証拠価値の認定者なのです。

皆さんは、好きなように評議を進めることができます。しかし、私がここで注意させていただきたいことは、皆さんは、争点に関連するすべての証拠を慎重に再検討しなければならないことです。皆さんは、必要だと感じる十分な時間を取ることができるのです。

別の陪審に任せた方がより良い審理ができるとは限りませんし、また、他の陪審がより良心的で公平で能力のある陪審とは限りません。他の陪審が選ばれるとしても、皆さんが陪審に選ばれたと同じ方法および人材の中から選任されるのです。もし皆さんが評決を答申することができないときは、この事件は未解決となり、後日、改めて解決されなければなりません。評議室に戻って、合理的な人間がするような、良い判断に到達できるような形で評議を終了させてください。」

アレン説示を受けた後に、さらに評議がなされた結果、再び、陪審が評決に達することができなかった場合には、裁判官はミストライアルを宣言し陪審の義務を解除するであろう。

四 モデル説示

弁護士が説示案を準備するために、また、裁判官が陪審に対する説示を準備するためのガイドブックとして、「モデル説示」、「パターン説示」、または「統一説示」等の書名の書籍やブックレットが数多く刊行されている。最も定評のある文献は、ミネソタ州の連邦地方裁判所所長判事である Edward J. Devitt およびセントルイス大学の前教授で現在はミズーリ州の州最高裁判所の長官である Charles D. Blackmar 編の『Federal Jury Practice & Instructions (3rd ed. 1977)』である。1965年に刊行された初

版の著者は Devitt 判事と第 8 巡回区連邦控訴裁判所の Charles Mathes 判事であった。第 3 巻の第 4 版（1987 年）の共著者はセントルイス大学の Michael A. Wolff 教授である。第 3 版は毎年発行される補遺によってアップデートに保たれている。

いくつかの連邦巡回区においては⁽⁶⁾、委員会が説示の書式を作成し公開している。例えば、第 8 巡回区においては、そのような委員会がある。この委員会のメンバーは、9 人の地方裁判所判事、1 人のマジストレイト判事および 1 人の弁護士で構成されている。このマジストレイト判事は数人の弁護士と 1 人のロースクールの教授で構成される小委員会の座長となる。小委員会のメンバーは、原案を作成し、そして、委員会のメンバーが、それを検討・修正して、モデル説示の最終版を決定する。委員会は第 8 巡回区の地方裁判所のためのモデル刑事陪審説示のマニュアルを刊行した。

（1989 年の改訂版，West Publishing Co. St. Paul, Minnesota 1990）。また、第 8 巡回区の地方裁判所のためのモデル民事陪審説示のマニュアルもまもなく刊行される予定である。モデル説示の目的は、マニュアルの冒頭によくまとめられている。

「この説示のマニュアルは、裁判官が陪審とより一層効果的にコミュニケーションすることに役立つために作成されたものである。このマニュアルは陪審員の理解を最大化するための明確、簡潔かつ単純な説示のモデルを裁判官や弁護士に提供することを目的としている。これらのモデル説示は、陪審に適切に説示を与える唯一の方法と受け取られてはならない。United States v. Ridinger, 805 F.2d 818, 821 (8th Cir. 1986) 参照。『モデル説示は・・・この巡回区の地方裁判所を拘束するものではなく、単に、有益な示唆を与えて、地方裁判所を援助するに過ぎない』。United States v. Norton, 846 F.2d 521, 525 (8th Cir. 1988)。

このマニュアルには、現在の第 8 巡回区の法に適合するように、あらゆ

る努力がなされているものの、これらのモデル説示が特定の事件の事実にも必ずしも適合するわけではない。マニュアルはよくある争点をカバーしているものの、それぞれの事件にはユニークな事実があるために、それぞれの事件の事実にも適合するような説示が作成され、適用されなければならないのである。

説示の作成にあたって、委員会は、単純な文言、簡潔な文章、能動態の文章を用い、不必要な言葉を除くように努力している。我々は、陪審に対して平易な言葉を用いるように心がけている。というのは、陪審に向かって、制定法の条文または控訴裁判所の判決文言を伝えても、混乱することが多いからである。

説示は、できる限り簡潔で、事件について陪審が知る必要があるものに限定すべきであるというのが我々の立場である。」

委員会は、1年に2回2日間の会合を開き、モデル説示の改定に努めている。また、年間を通して、書面や電話で絶えずコミュニケーションをはかっている⁽⁷⁾。

多くの州の弁護士会も、州の刑事および民事の陪審審理に関連したモデル説示や説示の書式を刊行している。これらのモデル説示は、州の裁判所において有益であるばかりでなく、連邦裁判所の民事陪審トライアルにおいても、州法が争点となっている場合には有益である⁽⁸⁾。

五 結語

陪審員は、説示に示された法を無視して、説示に注意を払うことなく、自らが欲する方法で、事件を決定すると批判する者もいる。私はこのような見解には賛成しないし、また、経験の豊かな多くの事実審裁判官も私と同様の意見であろう。この25年間に何百件もの陪審審理を指揮した私の経

験では、陪審員は事実の認定、および、裁判官の説示に示された法の適用について、良心的であった。裁判官によって十分に推敲された明解な説示は、言うまでもなく陪審審理のきわめて重要な一部となっている。裁判官がこの責任を十分果たしたときに、陪審員もその責任を十分に果たすことができるであろう。

補遺 説示の実例

アイオワ州南部地区連邦地方裁判所

ST. PAUL FIRE AND MARINE	*	
INSURANCE COMPANY,	*	
	*	CIVIL NO. 88-92-B
原告	*	
	*	
v.	*	
	*	
SALVADOR BEAUTY COLLEGE,	*	争点の記載
INC.,	*	および
	*	裁判所の説示
被告	*	

陪審の紳士および淑女の皆さん、

本件は、原告の保険会社が被告の財産に付された火災保険の無効の宣言を求める裁判です。原告によって発行された火災保険証書は1987年8月30日時点では有効であり、また、被告の財産は1987年8月30日に放火によって消滅したことについては、当事者は合意しています。また、当事者は、

被告の被った損害額は10万1711ドル52セントであることに合意しています。

原告は、被告が放火をしたこと、また、被告が故意に保険契約に違反し、原告が火災の損失を調査しているときに重大な事実を誤って伝えたことを理由に、火災保険証書の無効の宣言を求めているものです。被告はこのような原告の主張を否認し、保険証券の下における火災の損失の支払いを求めています。

上記のことは、当事者双方の簡潔な要約です。以下に、つぎのような説示を皆さんにいたします。

説示 1

皆さんは、まもなく法廷を退室して、陪審室で本件の議論を始めていただきます。

トライアルの過程の中で、皆さんは、事件を解決するための、適切に検討すべき、すべての証拠を受け取りました。皆さんの評決はトライアルで提出された証拠のみに基づいてなされなければなりません。皆さんは、皆さんに提示されたすべての証拠を考慮すべきです。もちろん、皆さんは、皆さんの人生経験の中で獲得した常識に照らして正当であれば、証言や物証から合理的であると考える推論を導き出すことはできます。

事件に適用される法を決定するのは裁判官である私の仕事です。弁護士の仕事ではありません。したがって、弁護士が適用される法について若干コメントをするかもしれませんが、適用すべき法については私が言ったことにのみ従ってください。皆さんは、私が皆さんに説明した、すべての法規を遵守しなければなりません。皆さんは、一部だけ遵守して、残部を無視することはできません。たとえ皆さんの中に意見の異なる人がいたり、若干の法規の理由について理解できない場合でも、皆さんは、法に従った判断をしなければなりません。

同情や偏見に影響されてはいけません。法は、皆さんが、証拠、皆さんの常識および私が皆さんに与えた法以外のものには影響されない、公正な評決を要求しているのです。

陪審室で皆さんが、導き出す結論は、全員一致でなければなりません。すべての陪審が同意しなければなりません。

皆さんの評議は秘密に行われます。皆さんは、皆さんの評決を誰に対しても説明する必要はありません。

説示 2

原告は、それぞれの主張について、証拠の優越の証明度によって、証明する責任を負っています。皆さんは、皆さんの評決によって、原告がそれぞれの主張を証明したか否かを我々に伝えてくれなければなりません。

原告が、その主張の1つまたはそれ以上を証明した場合には、被告は保険金を受け取ることはできません。原告が証明に失敗したときは、被告は保険金を受け取れます。

説示 3

本件において、当事者双方は会社です。しかしながら、皆さんは、本件が個人間の訴訟であるつもりで審理し、正確に判断してください。誰が原告で誰が被告であるかに関わらず、皆さんは、事実に関する証拠および法に関する私の説示のみに目を向けてください。

説示 4

「証拠」は、証人の証言および文書、写真その他の物証です。弁護士による主張（陳述）、弁論、質問およびコメントは証拠ではありません。本件について、この法廷外で見たり聞いたりしたことは証拠ではありません。

「証拠の優越」とは、主張を基礎づける証拠が、十分かつ公正に検討されたとき、相手方当事者が提出する証拠よりも、より強力な心証を皆さんの中に引き起こすことを意味します。

説示 5

Salvador Beauty College Inc. は会社であり、その社長であるサルバドル・サルガドおよびマネージャーであるローラ・サルガドによって経営されています。したがって、この両名の行為は、Salvador Beauty College Inc. の行為であり、同社が両名の行為についての責任を負います。

説示 6

アイオワ州法では、保険契約者、すなわち、会社の場合には、社長またはマネージャー等が財産（建物）を消失したり、他の者に消失させた場合には、本件におけるような火災保険証書の全部が無効になると規定しています。

説示 7

問題となっている本件の保険証書の下では、保険契約者は、宣誓をした上で、尋問を受ける必要があります。その目的は、保険会社が保険請求に対処するために必要な情報を保険契約者の宣誓をした上での証言から取得できることを可能にするためです。保険会社はこのようにして得られた保険契約者の陳述に依拠することができ、その結果、保険会社の権利や責任を決定することができるのです。このような理由で、宣誓の上での尋問において、保険契約者が故意にまたは意図的に虚偽の陳述をしたり、重要な事実を隠蔽した場合は、保険証書の全部が無効になります。

説示 8

被告が意図的に火災を発生させたという原告の主張に関して、原告は、証拠の優越によって、サルバドール・サルガド または ローラ・サルガド が意図的に火災を発生させたこと、または、他の者に意図的に火災を発生させたことを証明しなければなりません。

もし皆さんが、原告は証拠の優越によってその主張を証明したと認定するときは、評決の書式 No. 1 に「イエス」と答えて下さい。そうでない場合は、評決の書式 No. 1 に「ノー」と書いてください。

説示 9

火災の調査の中で、被告は意図的に火災を発生させた、または、他の者に意図的に火災を発生させたという原告の主張を否認するにあたって、被告が重大な虚偽の陳述をしたという原告の主張に関しては、原告は、証拠の優越によって、以下の事実のすべてを証明しなければなりません。

- (1) サルバドール・サルガドは、意図的に火災を発生させたこと、または、他の者に意図的に火災を発生させたこと。
- (2) 原告による火災の調査の途中で、サルバドール・サルガドは、故意に、かつ、意図的に火災を発生させたこと、または、他の者に意図的に火災を発生させたことを否認したこと。
- (3) サルバドール・サルガドは、重大な事実について原告を欺くために意図的にそのように行動したこと。
- (4) サルバドール・サルガドによる虚偽の陳述は、重大であったこと。

皆さんが、証拠の優越によって、原告がこれらのすべてのことを証明したと認定するときは、評決の書式 No. 2 に「イエス」と答えて下さい。そうでない場合は、評決の書式 No. 2 に「ノー」と書いてください。

説示10

原告による火災の調査の過程で、ローラ・サルガドが意図的に火災を発生させた、または、他の者に意図的に火災を発生させたという原告の主張を否認するにあたって、ローラ・サルガドが重大な虚偽の陳述をしたという原告の主張に関しては、原告は、証拠の優越によって、以下の事実のすべてを証明しなければなりません。

- (1) ローラ・サルガドが意図的に火災を発生させたこと、または、他の者に意図的に火災を発生させたこと。
- (2) 原告による火災の調査の過程で、ローラ・サルガドは、故意に、かつ、知っていながら、意図的に火災を発生させたことを否認し、また、他の者に意図的に火災を発生させた事実を否認したこと。
- (3) ローラ・サルガドは、重大な事実について原告を欺くために意図的にそのような虚偽の陳述をしたこと。
- (4) ローラ・サルガドによる虚偽の陳述は重大であったこと。

皆さんが、原告は、証拠の優越によって、これらすべての事実を証明したと認定するときは、評決の書式 No. 3 に「イエス」と答えて下さい。そうでない場合は、評決の書式 No. 3 に「ノー」と書いてください。

説示11

サルバドル・サルガドが、国税庁（内国歳入庁）に対する給与税の滞納を開示せず、また、公益企業に対する債務の滞納の開示をしないことによって、会計状況について虚偽の陳述をしたという原告の主張に関しては、原告は、証拠の優越によって、以下の事実のすべてを証明しなければなりません。

- (1) 被告が、国税庁（内国歳入庁）、および、地方の公益企業に対して

債務を負っていること。

(2) サルバドール・サルガドが、これらの債務が存在する事実を知っていること。

(3) 火災に関する原告による調査の過程で、サルバドール・サルガドが、故意に、かつ、意図的に、これらの債務の存在を原告に知らせなかったこと。

(4) サルバドール・サルガドは、重大な事実について原告を欺く目的で、意図的にそのような行動したこと。

(5) サルバドール・サルガドによる、そのような隠蔽は、重大であったこと。

皆さんは、原告が、証拠の優越によって、これらすべての事実を証明したと認定するときは、評決の書式 No. 4 に「イエス」と答えて下さい。そうでない場合は、評決の書式 No. 4 に「ノー」と書いてください。

説示12

サルバドール・サルガドが、Allied Mutual Insurance Company との間の従前の保険証書の解約理由について虚偽の陳述をしたという原告の主張に関しては、原告は、証拠の優越によって、以下のすべての事実を証明しなければなりません。

(1) Allied Mutual Insurance Company の保険証書は、保険料の不払いが理由で保険会社によって解約されたこと。

(2) サルバドール・サルガドは、保険料の不払いが理由で保険会社によって解約された事実を知っていること。

(3) 原告による火災の調査の過程で、サルバドール・サルガドは、知っていながら、かつ、意図的に、自らが Allied Mutual Insurance Company

の保険証書を解約したように原告に虚偽の陳述をしたこと。

(4) サルバドール・サルガドは、原告を欺く目的で、意図的にそのような行動をしたこと。

(5) サルバドール・サルガドによるそのような虚偽の陳述は重大であったこと。

皆さんは、原告が、証拠の優越によって、これらすべての事実を証明したと認定するときは、評決の書式 No. 5 に「イエス」と答えて下さい。そうでない場合は、評決の書式 No. 5 に「ノー」と書いてください。

説示13

サルバドール・サルガドは、1987年8月30日の午前1時15分から3時15分の間は、1人でおり、その時間帯は、ダイアン・フリースとは一緒ではなかったという虚偽の陳述をしたという原告の主張に関しては、原告は、証拠の優越によって以下の事実のすべてを証明しなければなりません。

(1) サルバドール・サルガドは、1987年8月30日の午前1時15分から3時15分の間は、ダイアン・フリースと一緒にいたこと。

(2) 原告による火災の調査の過程で、サルバドール・サルガドは、知っていながら、かつ、意図的に、1987年8月30日の午前1時15分から3時15分の間にダイアン・フリースと一緒にいた事実を隠蔽したこと。

(3) サルバドール・サルガドは、重要な事実について原告を欺く目的で、意図的にそのような行動をしたこと。

(4) サルバドール・サルガドによるそのような虚偽の陳述は、重大であったこと。

皆さんは、原告が、証拠の優越によって、これらすべての事実を証明し

たと認定するときは、評決の書式 No. 6 に「イエス」と答えて下さい。
そうでない場合は、評決の書式 No. 6 に「ノー」と書いてください。

説示14

行為が、任意に、かつ、意図的になされたときは、「知っていながら」
または「故意に」になされたものとします。

誰かが意図的に何かをしたか否かが、目撃証人の証言によって証明されることは、ほとんどありません。しかしながら、ある人がしたこと、または、しなかったことを証明する証拠は、意図の存在または不存在を証明することができる場合もあります。

説示15

情報の陳述または隠蔽について、陳述された事実または隠蔽された事実が
つぎのような事実であれば、重大（material）となります。すなわち、
合理的人間が問題となっている事件において、行動の選択を決定する際に
重要であると考ええる事実である場合です。

説示16

皆さんは、事実を認定するにあたって、どの証言を信じ、どの証言を信じないかを決定しなければなりません。皆さんは、ある証人のすべての証言を信じることもできるし、1 部だけを信じることもできるし、全く信じなくてもよいです。

証言を信じるか否かを決定するにあたっては、証人の知性、証言の対象となっている出来事を見聞したという証人の機会、証人の記憶力、証人の証言内容の動機、証言をするときの態度、以前に異なる証言をしたことがあるか否か、証言の一般的合理性、皆さんそれぞれが信用性を置いている

他の証拠と証言の関係、および、証言の信用性を判断するにあたって役立つと考えられるその他のことです。

説示17

評議および評決の答申をするにあたっては、皆さんが守らなければならないルールがあります。以下に、そのルールをお伝えします。

第1は、陪審室に入られた後、皆さんの中から1人陪審長を選ばなければなりません。陪審長が評議を指揮し、法廷では皆さんの代表として発言します。

第2は、陪審室において、他の陪審員と本件について議論することは、陪審員としての皆さんの任務です。評決は全員一致でなければならないので、皆さんは、できる限り、合意に達するように努力してください。

皆さんはそれぞれ、自らの良心的な判断をしなければなりません。しかしながら、それは、皆さんがすべての証拠を検討し、他の陪審員と十分に議論を尽くし、そして、他の陪審員の見解を聞いた上ですべきことです。

もし他の陪審員との議論を重ねた結果、皆さんがご自分の意見を変えるべきだと思ったときは、意見を変えることに躊躇しないでください。しかし、評決を一致させるためだけに、そのようなことをするのはやめてください。

第3は、皆さんの評決は、証拠、および、この説示で私が皆さんに与える法のみに基づいてなされなければなりません。どのような評決にすべきかを示唆するようなことは、私は何も言っておりませんし、していません。決定するのは皆さんです。

第4は、評議の間に私と連絡を取りたいときは、陪審長が署名したノートをマーシャル（職員）に渡してください。そのような場合は、できる限り迅速に、書面または法廷において口頭で回答します。皆さんは、私を含

めて誰にも投票の内容を知らせてはなりません。これらの説示について私に連絡する前に、きわめて注意深く検討してください。私はこれらの説示が完全で十分であると考えています。

説示18

この説示には、6つの評決の書式が添付されています。それぞれの評決の書式に、「イエス」または「ノー」を記入してください。陪審長は評決の書式に署名しなければなりません。

皆さんが評決に達したときは、マーシャル（職員）に知らせてください。

ハロルド D. ヴィエーター

アイオワ州南部地区連邦地方裁判所 所長判事

アイオワ州南部地区連邦地方裁判所

ST. PAUL FIRE AND MARINE	*	
INSURANCE COMPANY,	*	
	*	
原告	*	CIVIL NO. 88-92-B
	*	
v.	*	
	*	
SALVADOR BEAUTY COLLEGE	*	評決の書式
INC.,	*	
	*	
被告	*	

評決の書式 No. 1

原告は、証拠の優越によって、サルバドール・サルガドまたはローラ・サルガドが意図的に火災を発生させた事実、または、他の者に意図的に火災を発生させた事実を証明しましたか。

_____イエス _____ノー

陪審長

評決の書式 No. 2

原告は、証拠の優越によって、説示 No. 9 に記載された4つのことを証明しましたか。

_____イエス _____ノー

陪審長

評決の書式 No. 3

原告は、証拠の優越によって、説示 No.10に記載された4つのことすべてを証明しましたか。

_____イエス _____ノー

陪審長

評決の書式 No. 4

原告は、証拠の優越によって、説示 No.11に記載された5つのことすべてを証明しましたか。

_____ イエス _____ ノー

陪審長

評決の書式 No. 5

原告は、証拠の優越によって、説示 No.12に記載された5つのことすべてを証明しましたか。

_____ イエス _____ ノー

陪審長

評決の書式 No. 6

原告は、証拠の優越によって、説示 No.13に記載された4つのことすべてを証明しましたか。

_____ イエス _____ ノー

陪審長

注

- (1) 陪審に対する説示の手続きは、連邦裁判所と州裁判所によって実質的な差異はない。

民事または刑事を問わず、事件のトライアルで用いられる陪審は、正式には「小陪審」と呼ばれる。これとは異なる陪審のタイプとして、「大陪審」がある。大陪審は事件を審理するわけではない。大陪審は、16～23人の市民で構成されており、犯罪の容疑者を正式に起訴するか否かを決めるために、非公開で、犯罪の証拠を検討する。連邦の大陪審は、それぞれの事件において適用される刑法について合衆国検察官のアドバイスを受ける。しかし、大陪審が初めて召喚されたときは、陪審員は、通常、地方裁判所の所長判事によって、大陪審としての一般的な義務についての説示を受ける。

- (2) 現在までの陪審制度の展開は、本稿の範囲を超える。昔の陪審は、地域の人で、事件の事実を現実直接知っている者が陪審員になったが、現在の陪審は、事件の事実については個人的な知識がない者が陪審員になり、事件について個人的に直接知っている者が宣誓の上で行った証言に基づいて事実を認定することを知っていれば十分であろう。

- (3) 合衆国憲法第3条第2節は、「弾劾の事件を除き、すべての犯罪の審理は、陪審によって行われなければならない。」と規定する。また、修正第7条は、つぎのように規定している。「コモン・ロー上の訴訟において、訴額が20ドルを超えるときは、陪審裁判を受ける権利が保障されなければならない。陪審によって審理された事実は、コモン・ローの準則に基づくほかは合衆国のいかなる裁判所においても再審理されてはならない」。

- (4) 陪審の選任手続きや陪審の任務については、ウォレン K. アーボム（椎橋邦雄訳）『合衆国における陪審の選任と管理』山梨学院大学法学論集54号317頁以下参照。

- (5) 原告側が証拠調べを始める直前に行われる冒頭弁論は、弁護士が陪審員に向かって、これから調べていく証拠がどのようなものであるかを伝える短い弁論である。アイオワ州の北部および南部の連邦地方裁判所のローカル規則6条(d)はつぎのように規定している。

「冒頭弁論：陪審が選任され、宣誓を行った後、証明責任を負う当事者は、どのような証拠を提出するかの概要を知らせる簡潔な冒頭弁論を行う。但し、議論してはいけない。原告側の冒頭弁論の後、相手方当事者は同じような方法で冒頭弁論をすることもできるし、または、原告側の証拠調べが完了した後に冒頭弁論を行うこともできる。裁判所が別段の決定をしない限り、冒頭弁論は15分を超えてはならない。」

- (6) アメリカ合衆国は、地理的に12の連邦巡回区に分けられている。コロンビア巡回区は1つの地区であるが、残りの巡回区には複数の地区がある。例えば、第8巡回区は、ノース・ダコタ、サウス・ダコタ、ネブラスカ、ミネソタ、アイオワ、ミズーリおよびアーカンソーの7つの州で構成されており、この7つの州に10の地区がある。アイオワ、ミズーリおよびアーカンソーはそれぞれ2つの地区をもっており、その他の州は1地区である。
- (7) 私は、第8巡回区の「説示委員会」の委員を務めたことがあった。1990年7月に開催された2日間にわたる会議には山梨学院大学の椎橋教授も出席された。
- (8) 連邦裁判所の民事事件の中には、州法上の争点を含む事件も多い。州籍相違事件と呼ばれるもので、異なる州民間の事件で訴額が7万5000ドルを超える事件は連邦裁判所の管轄となる。合衆国憲法第3条第2節参照。また、28 U.S.C. § 1332参照。

訳者あとがき

本稿は、執筆当時は、アイオワ州南部地区連邦地方裁判所の所長判事であり、現在は、シニア判事をしておられるハロルド・ヴィエーター判事に依頼して、書いていただいた原稿の翻訳である。合衆国の民事裁判の基本が陪審裁判であることは周知の事実であるが、それでも、陪審裁判の実務の細部については知られていないことも多い。そこで、陪審裁判を指揮した経験の豊富なヴィエーター判事に陪審に対する説示の実態を日本の読者に分かりやすく解説していただくことをお願いした。以下に、本稿を訳出して得た、日米の民事裁判の比較についての雑感を簡単に記して、訳者あとがきとしたい。

我が国の民事訴訟法とアメリカの民事訴訟法の大きな違いの1つは、我が国が裁判官による裁判であるのに対し、アメリカは陪審による裁判であることである。陪審制度の論理的帰結として、直ちに思いつくのは、集中審理および裁判官と陪審の役割分担である。

集中審理については、我が国でも裁判員制度が導入されたことによって、一般市民の裁判への参加がイメージしやすくなったと思われるが、一般市民である陪審が参加するトライアル（集中証拠調べを中心とする正式事実審理）の期間は、平均して、3日～5日程度である。したがって、裁判の迅速処理の観点からすれば、トライアルの前の段階、すなわちプリトライアルの段階での争点および証拠の整理をどのように行っていくかが問題となる。我が国では、職権進行主義の下、裁判所が期日を指定して、裁判所が争点および証拠の整理を指揮して行くのに対し、アメリカでは、当事者主義の下、情報の収集・整理は、開示手続きを活用しつつ、基本的に、当事者間で行われる。もっとも、近年では、当事者の自主性に委ねておくと、争点および証拠の整理がなかなか終わらないため、スケジューリング・カンファランスを開いて、裁判所が、進行について、審理計画を指示することが行われているものの、争点と証拠の整理は当事者の代理人である弁護士によって行われている。

裁判官と陪審の役割分担については、「法律問題は裁判官に、事実問題は陪審に」という言葉があるように、証拠を評価し、証拠に基づいて事実認定をするのは、裁判官ではなく、陪審の任務である。裁判官は事実認定をしないのであるから、我が国の裁判官のように、逐一、当事者から資料の提供を受け、その内容を検討することはない。したがって、我が国のような釈明権が問題となることもない。

裁判官の役割は、法律問題、すなわち、陪審に対して、事件に適用される法律や法律用語を説示することである。しかし、一口に、説示といっても多様であり、事件に適用される法律の説示だけでなく、事務的な連絡事項や陪審としてすべきこと・してはならないこと等の注意も含まれる。本稿においては、トライアル前の説示、トライアル中の説示、トライアル終

了直後の説示に分けて、説示の具体例を挙げつつ、具体的に説明されている。

説示の作成過程について、最後に一言付け加えておきたい。説示の作成はもちろん裁判官の権限であり、責務であるが、裁判官が一人で説示を作成するわけではない。本稿でも述べられているように、アメリカでは、説示の書式が整備されており、説示の作成にあたっては、まず双方の弁護士が書式に則った「説示案」を作成するのであり（丸山英二『入門アメリカ法 第2版』92頁参照）、裁判官はそれを見比べ参照して、最終的な説示を作成するのである。裁判官の任務とされる説示の作成についても、実質的には、弁護士がその下準備をしているのである。アメリカの当事者主義（adversary system）は、訴訟資料の収集の面についての原理であると考えられることがあるが、それだけではなく、訴訟の進行や説示の作成にもかかわる基本原理であり、その背景には、陪審裁判の存在があるのである。